

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

研 究

平成22年6月

鳴門教育大学

目 次

1. 学校教育学部・ 学校教育研究科	1
-----------------------	---

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 鳴門教育大学

学部・研究科等名 学校教育学部・学校教育研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 研究活動の実施状況

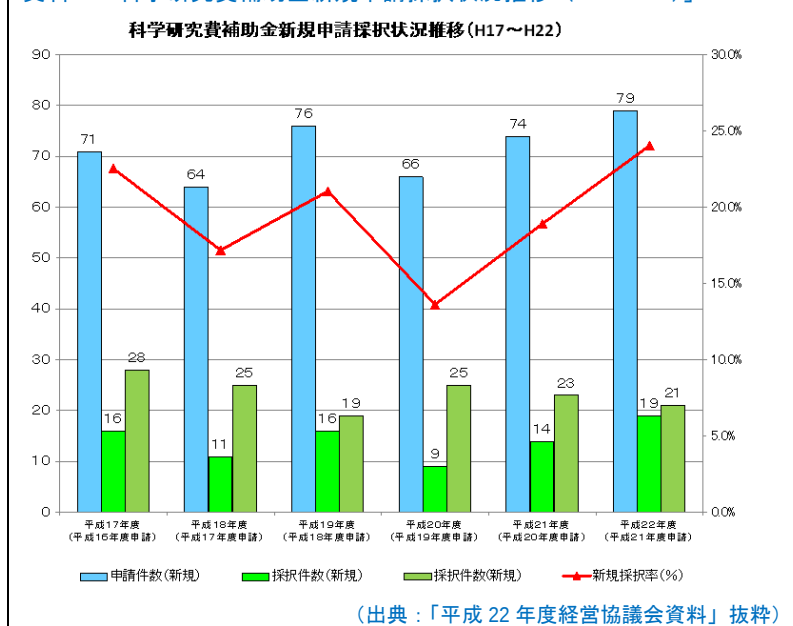
2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 研究活動の実施状況

法人化以降、平成 19 年度までにおける科学研究費補助金の採択は、285 件（代表 118 件，分担 167 件）であった。これに対して、平成 20 年度・21 年度の科学研究費補助金の採択は、175 件（代表 77 件，分担 98 件）である。採択総数において暫定評価期間の 4 カ年と確定評価期間の 2 カ年とを単年で比較すると 22.8%の伸び率を示した。また、平成 21 年度申請分では、本学教員を代表とする 40 件の採択を得て、本学が中期計画に掲げた採択目標件数を達成した(資料1参照)。

この成果の理由として、平成 17 年度から、教育・研究に係る取組・成果等を評価対象とする「自己点検・評価」を実施し、当該評価結果を被評価者へフィードバックすることにより啓発に努めるほか、「業績評価」結果を活用した本学教員の教育研究基盤校費に係る「業績主義的傾斜配分」において、科学研究費補助金採択の評価ポイント（代表 5 P，分担 2 P）を定めていることに加え、平成 21 年度からは、科学研究費補助金申請を「大学として取り組む重点事業」として位置づけ、申請の対象となる研究主題に対して学長裁量経費を活用して教育研究費を配分するなど、インセンティブ付与をねらいとした支援体制を構築したことがあげられる。

資料 1 「科学研究費補助金新規申請採択状況推移 (H17～H22)」



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 鳴門教育大学

学部・研究科等名 学校教育学部・学校教育研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 研究成果の実施状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 研究成果の実施状況

10年経験者研修及び今日的な教育上の重要課題に関する研修プログラムについて、全国の教育委員会に対し参考例として提示すべく、モデルカリキュラムを徳島県教育委員会との協働により2カ年を要して開発した(独立行政法人教員研修センターの委嘱事業として採択)。

本開発研究では、授業力・生徒指導力・協働力に係る「評価スタンダード(質的な評価の観点)」を開発し、それに基づく「作業課題」と「評価基準(作業課題に対する達成度の段階評価の基準)」を作成して、マネジメントサイクル(PDCA)を有効・適正に組み込んだ教員研修プログラムを提案することができた。

本プログラムの内容は、平成20年度より徳島県教育委員会の「10年経験者研修の手引き」に組み入れられ、徳島県総合教育センターにおける教科指導・生徒指導等研修で実践されるとともに、授業期間中(勤務校)研修における本学教員による訪問指導を通じて実施された。

平成20年度に徳島県総合教育センターで実施した「教科指導等研修」3講座及び「生徒指導等研修」11講座の受講者延べ438人による「作業課題に対する評価基準に基づく自己評価」(S・A・Bの3段階評価)において、360人(約82%)がA以上の評価を付しており(資料2参照)、このことから教員の教育実践力の開発と評価・改善に対する本プログラムの意義や有効性が認められたと判断できる。

この成果の理由として、本学が、教員養成と教員研修のカリキュラムの一貫性を視野において、教員研修プログラム開発を大学プロジェクトとして位置づけ、専門の開発チームを組織し、教育委員会及び学校現場のニーズと課題を踏まえて取り組んだことがあげられる。

資料2「作業課題に対する評価基準に基づく自己評価」

自己評価の基準	回答者数	割合
S:大幅に上回って達成できた	84	19.2%
A:上回って達成できた	276	63.0%
B:相応に達成できた	78	17.8%

(出典:「10年経験者研修モデルカリキュラム開発プログラム 報告書
第4章」抜粋)